

廃棄物処理施設建設工事の契約適正化検討会の検討フレーム（案）



環境省の考え方

- 1 循環型社会形成の基盤となる廃棄物のリサイクル・適正処理を担う施設整備公共事業において、競争性と透明性を高め、廃棄物処理行政に対する国民の信頼性を確保する必要がある。
- 2 廃棄物処理施設整備の財政支援を所管する環境省として、地方公共団体が実施する廃棄物処理施設建設工事の発注事務が、競争性と透明性を担保しつつ適正な価格で契約できるよう、学識経験者や自治体関係者からなる検討会を開催し、方策を検討する。
- 3 近年、整備が進みつつある公共工事契約の諸法令との整合と、関係省庁（国土交通省・財務省・総務省・公正取引委員会）との連携を重視しつつ、廃棄物処理分野の現状に応じた対応策を検討する。
- 4 検討の進め方
 - (1) 年内に中間のとりまとめ（取組の方向性をとりまとめる。）を行う。
 - (2) 年度内に「廃棄物処理施設の入札・契約を適正化するための手引き（仮称）」をとりまとめる。

廃棄物処理施設建設工事に係る批判

- 1 契約金額が非常に高いのではないか。
- 2 建設企業が談合しているのではないか。（公正取引委員会での係争案件が多い。）

廃棄物処理施設建設工事の特徴

- 1 複雑・大規模で技術的にもかなり高度な施設であり、総合技術の所産である。
- 2 中規模以下の地方公共団体にとっては、約20年に1回の大規模な建設事業であり、建設に熟知した専門技術者の確保が非常に困難である。
- 3 各プラントメーカー（建設企業）は、特許・ノウハウにより独自の構造を有する焼却施設を建設しており、性能発注方式により工事の請負契約を締結している。なお、し尿処理施設と最終処分場土木工事は、図面発注・施工契約で実施されている例が多い。
- 4 建設工事費は、性能発注方式を採用しているため、過去の契約事例から比率概略積算しかできない。（積上積算は不可）
- 5 高額な技術開発費の必要性や地方公共団体が過去の契約実績を重視する姿勢、さらに経験工学的要素が強い技術であるため、参入可能な企業数が少ない。

談合疑惑と高値契約の要因分析

- 1 近年における契約状況のアンケート調査を実施・分析
- 2 地方公共団体の建設態勢が不十分
- 3 コンサルタントの中立性確保と能力向上
- 4 官製談合（地方公共団体の関係者へのPR）
- 5 処理方式の絞り込みと建設企業（機種）数の少なさ
- 6 過剰設計仕様（外部意匠・仕上げ・余裕率等）が影響
- 7 建設工事費の積算手法が標準化されていない。
- 8 技術開発費と性能発注に伴う将来リスクの過大上乗せ
- 9 施設建設工事参考見積書の徴取が高値誘導の一原因
- 10 入札不調懸念への過剰反応
- 11 契約事務の進め方（予定価格の漏洩防止と決定時期、入札形式等）

制度の整備が進行

- 1 独占禁止法の改正（課徴金の引き上げ・違反事実申請者の課徴金減免制度の導入等（H18/1施行予定））
- 2 公共入札ガイドライン（公正取引委員会H6/7公表）
- 3 公共工事の入札及び契約の適正化促進に関する法律（H13/4施行）
- 4 公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針（H13/4施行）
- 5 入札談合等関与行為の排除及び防止に関する法律（H15/7改正）
- 6 地方自治法施行令の一部改正（H11/2通知、総合評価一般競争入札の導入を可とする）
- 7 公共工事の品質確保の促進に関する法律（H17/4施行）
- 8 官製談合防止法（H15/1施行）
- 9 環境省通知類
 - (1) 一般廃棄物処理施設整備事業の留意事項について（H5/10通知、性能発注の採用を可とする。）
 - (2) 廃棄物処理施設整備国庫補助事業の適正執行について（H15/10通知、会計検査院の指摘を受け、最低制限価格は設定しないことにする。）

競争性向上による適正価格契約への方策検討

- 1 建設工事積算手法の標準化検討
- 2 コンストラクションマネジメント方式の導入可能性
- 3 実費清算契約方式の導入可能性
- 4 建設事業と運営事業を合わせた整備事業のあり方の検討
- 5 総合評価一般競争入札制度の導入・活用
- 6 予定価格の事前発表と最低制限価格の不設定
- 7 入札参加資格要件の緩和
- 8 海外プラントメーカーの参入促進
- 9 見積設計料の支払い
- 10 機種技術審査過程における対応（観察・牽制等）
- 11 契約事務の具体的な進め方
- 12 低入札価格調査制度の活用
- 13 地方公共団体間の連携強化（契約情報の公開・活用化）
- 14 中立的第三者機関による技術支援態勢の整備（契約情報の集約・整理を含む）

「契約適正化の手引き」の作成

- 1 地方公共団体側の意識改革を求める国の方針をまとめる。
- 2 地方公共団体向けの「廃棄物処理施設の入札・契約を適正化するための手引き（仮称）」を策定する。
- 3 性能発注による建設工事の積算については、見積手法の標準化についてまとめる。
- 4 主要な対策として総合評価一般競争入札制度と予定価格事前公表の導入・活用を盛り込む。
- 5 その他